

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 郁輔
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務執行役員 （氏名）西田 達矢 TEL 03-6748-6467
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	332,970	9.1	25,479	20.1	28,084	39.1	12,793	△2.7
2026年3月期第1四半期	305,147	2.1	21,219	5.1	20,195	△23.9	13,149	△44.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 16,697百万円（0.2%） 2026年3月期第1四半期 16,656百万円（△49.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	31.69	—
2026年3月期第1四半期	31.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,461,706	881,938	58.2
2026年3月期	1,427,933	881,125	59.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 851,270百万円 2026年3月期 851,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		40.00	—	41.00	81.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	690,500	9.6	48,000	5.6	49,300	0.7	30,800	△2.9	76.28
通期	1,408,400	7.6	115,000	8.0	114,000	△2.7	76,000	1.1	188.21

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	405,507,285株	2026年3月期	430,507,285株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,706,192株	2026年3月期	26,801,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	403,712,219株	2026年3月期1Q	416,050,286株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2026年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期の経営成績の概況	2
（2）当四半期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	10
3. 参考資料	12
2027年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 全社の概況

売上高3,329億円（前年同期比+9.1%）、営業利益254億円（同+20.1%）、経常利益280億円（同+39.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益127億円（同△2.7%）

当第1四半期連結累計期間は、エレクトロニクス分野における半導体向けの旺盛な需要の取り込みや、インダストリアル分野、パイプ・システムズ分野における前倒し需要の影響などにより、増収となりました。営業利益は、中東情勢の悪化により原料や部材の価格が高騰したものの、販売価格改善の徹底によりスプレッドを確保し、大幅な増益となりました。経常利益は、為替の影響もあり、大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の計上により前年同期をやや下回りました。

② 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高1,270億円（前年同期比△1.0%）、営業利益56億円（同△36.5%）

当第1四半期連結累計期間は、リフォーム事業およびレジデンシャル事業の売上高が伸長しましたが、住宅事業における新築戸建ての売上棟数減少の影響を受け、カンパニー全体では減収・減益となりました。

住宅事業では、戸建ての棟数維持と集合住宅の棟数増加ならびに棟単価の上昇により、受注棟数・受注金額とも前年同期を上回りました。

リフォーム事業では、定期診断を起点とした案件獲得の増加に加え、セキスイハイムオーナー以外の一般リフォームにおける営業体制強化により、受注が拡大しました。

レジデンシャル事業では、不動産事業において賃貸管理戸数が着実に増加し、まちづくり事業においては首都圏を中心にマンション販売が順調に進捗しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高604億円（前年同期比+16.4%）、営業利益68億円（同+97.9%）

当第1四半期連結累計期間は、管材製品群を中心に販売数量が大きく伸長したほか、販売価格改善の徹底によりスプレッドを確保した結果、大幅な増収・増益となりました。

パイプ・システムズ分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂がインドにおいて需要低迷の影響を受けましたが、国内では、中東情勢の悪化を背景とした住宅向け管材製品群の前倒し需要が発生し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

住・インフラ複合材分野では、耐火・不燃材料の用途拡大が順調に進捗したことに加え、合成木材（FFU）まくらぎの欧州での採用が拡大したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生が国内における下水道管路の全国特別重点調査による更新需要を順調に獲得し、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高1,283億円（前年同期比+18.6%）、営業利益171億円（同+24.9%）

当第1四半期連結累計期間は、エレクトロニクス分野における旺盛な半導体需要や、モビリティ分野における航空部材の需要を着実に取り込みました。原料価格高騰の影響を受けましたが、販売価格改善やコスト削減の推進などでカバーし、大幅な増収・増益となりました。

エレクトロニクス分野では、大型ディスプレイ需要が堅調に推移し、半導体向けの旺盛な需要が継続したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜の伸長に加え、航空機関連需要の回復や、ドローン・エアモビリティをはじめとした新規分野が想定以上に拡大したことから、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

インダストリアル分野では、フォーム材、テープなどの省力化・環境対応製品の拡販に加え、販売価格改善や中東情勢の悪化による前倒し需要の一部取り込みもあり、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

【メディカル事業】**売上高217億円（前年同期比+5.7%）、営業利益24億円（同+60.6%）**

当第1四半期連結累計期間は、収益性改善策の継続による固定費抑制に加え、為替の影響もあり、増収・増益となりました。

検査事業では、国内は低調も、海外でのアライアンス強化による拡販により、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業では、主要原薬の出荷が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より33,773百万円増加し1,461,706百万円となりました。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より25,516百万円増加し747,215百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が合計で17,720百万円増加したこと、現金及び預金が3,712百万円増加したこと、営業債権が合計で1,932百万円減少したことです。

また、固定資産については、8,256百万円増加し714,491百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加6,782百万円です。

（負債）

社債が10,000百万円、賞与引当金が7,269百万円、未払法人税等が6,502百万円、支払手形、電子記録債務、買掛金の仕入債務が4,897百万円減少した一方、コマーシャル・ペーパーの発行50,000百万円により、負債合計では32,960百万円増加し579,768百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は812百万円増加し881,938百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上12,793百万円、配当金の支払16,203百万円、為替換算調整勘定の増加4,318百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、原料や部材の価格が高騰したものの、販売価格改善を実施し、また、為替が円安方向に推移したことなどを勘案し、2026年4月28日に公表した予想数値を下表のとおり修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、2026年4月28日に公表した予想数値から変更ありません。

2027年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2026年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	676,800	46,400	46,600	30,800	76.29
今回予想（B）	690,500	48,000	49,300	30,800	76.28
増減額（B－A）	13,700	1,600	2,700	0	—
増減率（%）	2.0	3.4	5.8	0.0	—
（ご参考）前年第2四半期実績 （2026年3月期第2四半期）	629,797	45,447	48,951	31,722	76.47

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,192	100,905
受取手形	35,411	34,768
売掛金	178,080	176,790
契約資産	517	116
商品及び製品	124,970	133,014
分譲土地	86,144	82,900
仕掛品	75,294	81,293
原材料及び貯蔵品	67,508	74,428
前渡金	17,594	18,836
前払費用	7,475	10,052
短期貸付金	664	684
その他	31,408	33,976
貸倒引当金	△564	△553
流動資産合計	721,698	747,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,368	134,697
機械装置及び運搬具（純額）	121,958	128,623
土地	91,306	91,122
リース資産（純額）	21,826	20,660
建設仮勘定	81,999	78,904
その他（純額）	15,093	15,326
有形固定資産合計	462,551	469,334
無形固定資産		
のれん	7,253	6,941
ソフトウェア	31,348	31,139
リース資産	61	54
その他	18,905	19,153
無形固定資産合計	57,567	57,289
投資その他の資産		
投資有価証券	101,597	100,216
長期貸付金	1,041	875
長期前払費用	2,867	2,955
退職給付に係る資産	56,739	56,589
繰延税金資産	7,808	10,844
その他	17,012	17,154
貸倒引当金	△950	△768
投資その他の資産合計	186,115	187,867
固定資産合計	706,235	714,491
資産合計	1,427,933	1,461,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	559
電子記録債務	13,498	11,392
買掛金	107,514	104,524
短期借入金	20,001	25,706
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	10,182	182
リース債務	5,759	5,698
未払費用	43,306	45,762
未払法人税等	17,942	11,439
賞与引当金	21,914	14,644
役員賞与引当金	511	180
完成工事補償引当金	1,500	1,356
株式給付引当金	139	173
前受金	68,013	71,887
その他	77,940	80,407
流動負債合計	388,584	423,917
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	41,179	41,067
リース債務	17,662	16,638
繰延税金負債	1,346	1,068
退職給付に係る負債	39,631	39,638
株式給付引当金	1,301	1,398
その他	7,100	6,040
固定負債合計	158,222	155,850
負債合計	546,807	579,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,257	105,262
利益剰余金	558,200	499,539
自己株式	△58,681	△3,258
株主資本合計	704,779	701,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,214	33,280
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	310	334
為替換算調整勘定	92,031	96,349
退職給付に係る調整累計額	20,853	19,759
その他の包括利益累計額合計	146,410	149,723
非支配株主持分	29,935	30,667
純資産合計	881,125	881,938
負債純資産合計	1,427,933	1,461,706

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	305,147	332,970
売上原価	206,300	224,006
売上総利益	98,847	108,964
販売費及び一般管理費	77,627	83,484
営業利益	21,219	25,479
営業外収益		
受取利息	593	424
受取配当金	1,625	1,516
持分法による投資利益	262	231
為替差益	—	1,514
雑収入	508	956
営業外収益合計	2,990	4,643
営業外費用		
支払利息	297	478
為替差損	3,253	—
雑支出	463	1,559
営業外費用合計	4,014	2,038
経常利益	20,195	28,084
特別利益		
投資有価証券売却益	44	93
固定資産売却益	14	89
特別利益合計	59	183
特別損失		
事業構造改善費用	—	6,663
固定資産除売却損	357	512
減損損失	13	187
投資有価証券評価損	0	10
特別損失合計	370	7,373
税金等調整前四半期純利益	19,883	20,894
法人税等	6,285	7,641
四半期純利益	13,598	13,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	459
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,149	12,793

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	13,598	13,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	689	△68
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	3,242	4,454
退職給付に係る調整額	△797	△1,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	178
その他の包括利益合計	3,058	3,444
四半期包括利益	16,656	16,697
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,897	16,106
非支配株主に係る四半期包括利益	758	590

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,883	20,894
減価償却費	13,785	14,299
のれん償却額	318	344
減損損失	13	187
固定資産除却損	352	511
固定資産売却損益（△は益）	△10	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,583	△7,299
退職給付に係る資産負債の増減額	△920	△1,460
投資有価証券売却損益（△は益）	△44	△93
投資有価証券評価損益（△は益）	0	10
受取利息及び受取配当金	△2,218	△1,940
支払利息	297	478
持分法による投資損益（△は益）	△262	△231
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	18,676	4,186
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,305	△16,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,940	△8,174
前受金の増減額（△は減少）	△6,054	3,820
その他	6,355	△1,853
小計	20,342	7,467
利息及び配当金の受取額	2,179	2,070
利息の支払額	△243	△428
法人税等の支払額	△14,008	△15,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	△6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,346	△18,577
有形固定資産の売却による収入	236	468
定期預金の預入による支出	△4,694	△2,070
定期預金の払戻による収入	9,399	879
投資有価証券の取得による支出	△539	△145
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	200
無形固定資産の取得による支出	△4,366	△2,879
短期貸付金の増減額（△は増加）	14	151
補助金の受取額	—	501
その他	△106	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,365	△21,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	316	5,771
リース債務の返済による支出	△1,480	△1,445
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△92	△178
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△17,584	△16,210
非支配株主への配当金の支払額	△412	△366
自己株式の取得による支出	△9,989	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△0
その他	154	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,098	27,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	405	1,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,788	870
現金及び現金同等物の期首残高	120,895	92,444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	738	1,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,845	94,855

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	127,692	41,397	28,127	10,756	207,974	534	208,509
北米	—	571	27,489	3,935	31,996	—	31,996
欧州	—	1,858	20,130	2,632	24,620	—	24,620
中国	—	555	17,590	2,704	20,849	98	20,948
アジア	435	3,767	11,858	447	16,508	19	16,528
その他	—	589	1,880	74	2,544	—	2,544
外部顧客への売上高	128,128	48,739	107,076	20,550	304,495	652	305,147
セグメント間の内部売 上高又は振替高	225	3,182	1,137	—	4,546	672	5,219
計	128,354	51,921	108,214	20,550	309,041	1,325	310,366
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	8,820	3,469	13,741	1,500	27,531	△3,291	24,240

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額11,462百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額254百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,531
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,291
セグメント間取引消去	△55
全社費用(注)	△2,966
四半期連結損益計算書の営業利益	21,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	126,683	47,103	33,007	11,442	218,236	617	218,853
北米	—	547	36,617	5,519	42,685	—	42,685
欧州	—	2,312	22,828	1,307	26,447	—	26,447
中国	—	1,479	17,612	2,934	22,025	7	22,033
アジア	335	4,495	14,473	486	19,791	21	19,813
その他	—	636	2,474	27	3,137	—	3,137
外部顧客への売上高	127,019	56,574	127,013	21,717	332,324	646	332,970
セグメント間の内部売 上高又は振替高	12	3,885	1,363	—	5,261	816	6,077
計	127,032	60,459	128,376	21,717	337,586	1,462	339,048
セグメント利益又はセグ メント損失（△）	5,600	6,866	17,167	2,410	32,045	△2,977	29,068

（注1）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額12,103百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額324百万円が「日本」に含まれております。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	32,045
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△2,977
セグメント間取引消去	△135
全社費用（注）	△3,452
四半期連結損益計算書の営業利益	25,479

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 参考資料

2027年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・1Qは、前倒し需要に着実に対応するとともに、原料価格高騰に対する販売価格改善の徹底により、増収・大幅増益

(1) 全社概況

1Q概況：中東情勢の悪化による影響に着実に対応し、増収・大幅増益。売上高・営業利益・経常利益は過去最高値を更新							
・半導体向けの旺盛な需要やパイプ・システムズ分野における前倒し需要の取り込み、およびスプレッドの確保などにより増収・大幅増益							
・経常利益は為替差益により増益。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失の計上により前年同期をやや下回る							
上期見通し：一定の需要調整を2Qに見込むも、販売価格改善の徹底によるスプレッド確保などにより業績予想を上方修正							
・懸念された原料や部材の調達に関しては、概ね確保の見込み							
・全社および住宅では売上高、環境・ライフライン、高機能プラスチックでは売上高・営業利益において、それぞれ過去最高値を目指す							

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

※為替レート

(円)

	2027年3月期 1Q累計実績	2026年3月期 1Q累計実績	増減（率）								
売上高	3,329	3,051	278（9.1）	US\$	想定	152	145	155	161	160	155
営業利益	254	212	42（20.1）		実績	145	146	159	—	—	—
経常利益	280	201	78（39.1）	€	想定	159	165	183	185	185	183
親会社株主に帰属 する四半期純利益	127	131	△3（△2.7）		実績	164	168	185	—	—	—

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2027年3月期 1Q累計実績		2026年3月期 1Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,270	56	1,283	88	△13 (△1.0)	△32 (△36.5)
環境・ライフライン	604	68	519	34	85 (16.4)	33 (97.9)
高機能プラスチック	1,283	171	1,082	137	201 (18.6)	34 (24.9)
メディカル	217	24	205	15	11 (5.7)	9 (60.6)
その他	14	△29	13	△32	1 (10.3)	3 (—)
消去及び全社	△60	△35	△52	△30	△8 (—)	△5 (—)
合計	3,329	254	3,051	212	278 (9.1)	42 (20.1)

(3) 第2四半期予想

① 全社

(億円、%)

※2Q会計期間（7月～9月）

(億円、%)

	2027年3月期 2Q累計予想	2026年3月期 2Q累計実績	増減 (率)		2027年3月期 2Q予想	2026年3月期 2Q実績	増減 (率)
売上高	6,905 [6,768]	6,297	607 (9.6)	売上高	3,575	3,246	328 (10.1)
営業利益	480 [464]	454	25 (5.6)	営業利益	225	242	△17 (△7.0)
経常利益	493 [466]	489	3 (0.7)	経常利益	212	287	△75 (△26.2)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	308 [308]	317	△9 (△2.9)	親会社株主に帰属 する四半期純利益	180	185	△5 (△3.1)

注：[] 内は2026年4月28日公表の従来予想数値

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2027年3月期 2Q累計予想		2026年3月期 2Q累計実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,767 [2,795]	165 [165]	2,586	163	180 (7.0)	1 (1.2)
環境・ライフライン	1,215 [1,158]	100 [83]	1,120	80	94 (8.4)	19 (24.1)
高機能プラスチック	2,552 [2,430]	302 [302]	2,235	283	316 (14.2)	18 (6.5)
メディカル	457 [460]	48 [48]	442	45	14 (3.3)	2 (6.5)
その他	27 [40]	△70 [△70]	40	△62	△13 (△32.6)	△7 (—)
消去及び全社	△113 [△115]	△65 [△64]	△127	△55	14 (—)	△9 (—)
合計	6,905 [6,768]	480 [464]	6,297	454	607 (9.6)	25 (5.6)

注：[] 内は2026年4月28日公表の従来予想数値

※2Q会計期間（7月～9月）

(億円、%)

	2027年3月期 2Q予想		2026年3月期 2Q実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,496	108	1,302	74	193 (14.9)	34 (45.6)
環境・ライフライン	610	31	601	45	8 (1.5)	△14 (△31.7)
高機能プラスチック	1,268	130	1,153	146	114 (10.0)	△15 (△10.8)
メディカル	239	23	237	30	2 (1.2)	△6 (△20.5)
その他	12	△40	26	△29	△14 (△53.8)	△10 (—)
消去及び全社	△52	△29	△74	△25	22 (—)	△3 (—)
合計	3,575	225	3,246	242	328 (10.1)	△17 (△7.0)

(4)事業セグメント別概況

【住宅】**住宅事業における売上棟数減少の影響を、リフォーム事業とレジデンシャル事業でカバーし、増収・増益を見込む**

〔1Q概況〕

- ◆住宅事業
 - ・戸建ての棟数維持と集合住宅の棟数増加および棟単価上昇により、受注棟数は前年同期比100%、受注金額は同103%
- ◆リフォーム事業
 - ・定期診断を起点としたリフォーム需要を着実に獲得し、受注金額は前年同期比105%
- ◆レジデンシャル事業
 - ・不動産事業は賃貸管理戸数が着実に増加。まちづくり事業は首都圏を中心にマンション販売が順調に進捗

〔2Q施策〕

- ◆住宅事業
 - ・新商品（4月発売）と建売の拡販により受注棟数を拡大
 - ・受注棟数は前年同期比103%、受注金額は同106%の見通し
- ◆リフォーム事業
 - ・引き続き、定期診断からの受注獲得に注力。一般リフォームは営業体制の強化による受注拡大を見込む
- ◆レジデンシャル事業
 - ・不動産事業は大都市圏を中心とした買取再販・仲介の強化。まちづくり事業は持続的成長に向けた土地仕入れの推進

【環境・ライフライン】**原料調達に目処。引き続きスプレッド確保に注力し、過去最高の売上高・営業利益を見込む**

〔1Q概況〕

- ◆パイプ・システムズ
 - ・住宅向けの管材製品群は中東情勢の悪化による前倒し需要が発生
 - ・塩素化塩ビ（CPVC）樹脂はインドにおいて需要が低迷
- ◆住・インフラ複合材
 - ・耐火・不燃材料は用途拡大が順調に進捗
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・管路更生は国内の下水道管路の全国特別重点調査による更新需要を順調に獲得

〔2Q施策〕

- ◆パイプ・システムズ
 - ・住宅向け管材製品群の需要は2Q以降、調整局面を迎える見込み
 - ・韓国、中国における半導体工場向けのプラント管材拡販を継続
- ◆住・インフラ複合材
 - ・合成木材（FFU）まくらぎは欧州での採用拡大および米国展開に注力
- ◆インフラ・リニューアル
 - ・管路更生は海外での新規受注獲得に向け、マーケティングを強化

【高機能プラスチック】**半導体や航空部材の需要増加を着実に取り込み、原料高騰影響を価格改善やコスト削減などでカバーし、過去最高の売上高・営業利益を見込む**

〔1Q概況〕

- ◆エレクトロニクス
 - ・大型ディスプレイの需要は堅調。半導体向けの旺盛な需要を着実に取り込み、売上高が大幅に伸長
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜の売上高が着実に伸長
 - ・航空機関連需要は回復基調。新規分野（ドローン・エアモビリティ）の拡販が想定以上に進捗し、売上高が大幅に伸長
- ◆インダストリアル
 - ・省力化・環境対応製品の拡販は堅調。販売価格の改善や、中東情勢の影響などによる一部需要の前倒しもあり、売上高が大幅に伸長

〔2Q施策〕

- ◆エレクトロニクス
 - ・引き続き、非液晶分野における半導体向けの旺盛な需要の着実な取り込み
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用を中心とする高機能中間膜の拡販
 - ・引き続き、航空機関連需要の着実な取り込みや、新規分野（ドローン・エアモビリティ）の拡大
- ◆インダストリアル
 - ・省力化・環境対応製品の拡販を継続

【メディカル】**収益性改善策の継続による固定費抑制に加え、為替の影響もあり、上期は計画通りに推移する見通し**

〔1Q概況〕

- ◆検査事業
 - ・国内は低調も、海外でのアライアンス強化による拡販により増収
- ◆医療事業
 - ・主要原薬の数量が堅調に推移し、増収

〔2Q施策〕

- ◆検査事業
 - ・引き続き、シェア拡大に注力
- ◆医療事業
 - ・新規受注獲得を推進